



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,051	21.0	1,854	81.6	1,830	77.8	891	103.3
2019年3月期	21,538	36.8	1,021	—	1,030	—	438	—

(注) 包括利益 2020年3月期 842百万円 (83.7%) 2019年3月期 458百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	74.39	—	21.0	11.7	7.1
2019年3月期	38.75	—	13.7	7.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,791	5,078	34.3	398.64
2019年3月期	16,445	3,427	20.8	301.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,078百万円 2019年3月期 3,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,876	△685	△2,239	2,194
2019年3月期	125	△452	1,005	2,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	104	21.9	3.0
2020年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	116	11.4	2.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,178,200株	2019年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,439,807株	2019年3月期	1,444,759株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,979,447株	2019年3月期	11,313,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,972	△2.8	163	△82.1	152	△83.3	△103	—
2019年3月期	2,028	75.9	913	379.7	914	434.4	12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△8.62	—
2019年3月期	1.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	8,039		2,400		29.9		188.47	
2019年3月期	9,258		1,749		18.9		154.14	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,400百万円 2019年3月期 1,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、詳細については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は、雇用環境や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、企業の輸出や生産に弱さが見られたほか、年度の後半には、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の減速懸念が増大するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートいたしました中期経営計画「CA2020 (Challenge Again 2020)」の重点課題である「MaaSの実現に向けた新しい価値の創造」「育成分野への経営資源のスムーズな移行」「海外ビジネスの黒字化」「業務プロセス改善による生産性の向上」の4つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、輸送機器事業、産業機器事業ともに好調に推移した結果、売上高は260億51百万円（前期比45億12百万円増、21.0%増）と、2期連続の増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。

損益面につきましても、売上の伸長などにより、営業利益は18億54百万円（前期比8億33百万円増、81.6%増）、経常利益は18億30百万円（前期比8億00百万円増、77.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億91百万円（前期比4億52百万円増、103.3%増）と、2期連続の増益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は201億71百万円（前期比41億93百万円増、26.2%増）、営業利益は18億17百万円（前期比8億30百万円増、84.2%増）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が168億89百万円（前期比36億91百万円増、28.0%増）、鉄道市場が21億60百万円（前期比5億11百万円増、31.0%増）、自動車市場が11億21百万円（前期比8百万円減、0.8%減）となりました。

バス市場につきましては、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーライタなどの売上が大きく拡大したほか、拡販を進めておりますカラーLED式行先表示器や液晶表示器、路線バス運行支援ユニット「LIVU (LECIIP Intelligent Vehicle Unit)」などの販売も好調に推移し、大幅な増収となりました。

鉄道市場につきましては、海外において、米国の通勤電車向け鉄道車両用灯具の納入が拡大したほか、国内においても、鉄道車両用灯具や液晶表示器などの販売が増加し、増収となりました。

自動車市場につきましては、消費増税や排ガス規制強化に伴うトラック買替え需要の一巡等により、トラック用灯具の販売が減少し、減収となりました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は58億36百万円（前期比3億19百万円増、5.8%増）、営業利益は84百万円（前期比8百万円増、11.7%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が22億16百万円（前期比1億00百万円増、4.7%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が6億62百万円（前期比1億26百万円減、16.0%減）、EMS市場が29億57百万円（前期比3億45百万円増、13.2%増）となりました。

電源ソリューション市場につきましては、防災意識の高まりを背景とした発電機の出荷増を受け、自家発電機用の自動運転装置や始動用電源などの販売が増加し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、前年度にごございましたガソリンスタンドやコンビニエンスストアなどの店舗看板の掛け替えが一段落したことに伴いLED電源の販売が減少したほか、ネオン変圧器や燃焼器具用変圧器などの高電圧電源の販売も減少したため、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車の電子制御化が進むなか、引き続き、連結子会社レシップ電子株式会社で、自動車向けプリント基板実装の受託が拡大し、増収となりました。

(その他)

当事業の売上高は43百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は147億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億54百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産が1億84百万円、機械装置及び運搬具（純額）が69百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億99百万円、商品及び製品が7億67百万円、原材料及び貯蔵品が1億23百万円、投資有価証券が1億10百万円減少したこと等によるものです。

負債は97億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が95百万円、賞与引当金が37百万円増加した一方、短期借入金が27億44百万円、支払手形及び買掛金が5億40百万円、受注損失引当金が1億92百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億36百万円減少したこと等によるものです。

純資産は50億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億50百万円増加いたしました。主な要因は、公募増資(1,200,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(180,000株)の実施により、資本金が4億55百万円、資本剰余金が4億55百万円増加したほか、利益剰余金が7億86百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.8%から34.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、21億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は28億76百万円（前期は1億25百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の減少6億47百万円、受注損失引当金の減少1億90百万円等により、資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益17億75百万円、たな卸資産の減少9億59百万円、売上債権の減少8億98百万円、減価償却費5億14百万円等により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億85百万円（前期は4億52百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億41百万円、無形固定資産の取得による支出3億48百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は22億39百万円（前期は10億5百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、株式の発行による収入8億97百万円、長期借入れによる収入5億円等により資金が増加したものの、短期借入金の純減額27億51百万円、長期借入金の返済による支出6億61百万円、配当金の支払額1億4百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	26.8	24.0	20.8	34.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	64.5	72.3	75.7	54.1	37.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	1,403.6	397.2	913.3	4,566.1	99.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	29.2	16.6	3.1	76.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今期2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、今期は、現中期経営計画「CA2020」の最終年度となり、次期中期経営計画に向けた今後の成長戦略の検討や、体制づくりを行う重要な年度でもあります。体制面といたしましては、今年の4月1日に、中核事業会社であるレシップ株式会社とレシップエスエルピー株式会社を合併し、組織・人・技術の融合を推進しております。当社のコア事業であるAFC（自動運賃収受システム）、新しい事業領域として確立しつつあるTMS（運行管理システム）、そして、伝統的な事業分野であるSLP（表示・照明・電源）、これら3つの事業要素を融合して、世の中が必要とする、新しい商品・システムの開発を進め、次期中期経営計画を見据えた足場固めを行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,224,042	2,249,801
受取手形及び売掛金	6,925,621	6,026,429
商品及び製品	1,386,176	618,217
仕掛品	732,530	652,739
原材料及び貯蔵品	1,318,307	1,194,824
その他	524,838	491,105
貸倒引当金	△70	△85
流動資産合計	13,111,446	11,233,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,246,252	3,306,457
減価償却累計額	△2,411,465	△2,441,158
建物及び構築物 (純額)	834,786	865,298
機械装置及び運搬具	906,741	1,068,429
減価償却累計額	△765,880	△857,901
機械装置及び運搬具 (純額)	140,860	210,527
工具、器具及び備品	3,450,920	3,545,102
減価償却累計額	△3,295,103	△3,328,508
工具、器具及び備品 (純額)	155,817	216,593
土地	110,915	110,915
リース資産	557,889	660,068
減価償却累計額	△179,311	△281,487
リース資産 (純額)	378,577	378,580
建設仮勘定	15,273	5,951
有形固定資産合計	1,636,232	1,787,867
無形固定資産	480,228	664,759
投資その他の資産		
投資有価証券	608,504	498,259
繰延税金資産	392,110	402,035
その他	274,618	258,374
貸倒引当金	△57,150	△52,350
投資その他の資産合計	1,218,082	1,106,318
固定資産合計	3,334,543	3,558,946
資産合計	16,445,990	14,791,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081,109	1,540,311
電子記録債務	1,888,426	1,788,619
短期借入金	4,235,408	1,490,887
1年内返済予定の長期借入金	584,569	448,500
リース債務	113,003	122,759
未払金	734,838	742,945
未払法人税等	491,859	587,727
前受金	19,048	17,555
賞与引当金	467,365	505,345
製品保証引当金	87,948	111,358
受注損失引当金	281,477	88,833
その他	800,579	1,009,998
流動負債合計	11,785,634	8,454,841
固定負債		
長期借入金	463,232	437,443
リース債務	309,132	325,024
繰延税金負債	4,441	1,288
従業員株式付与引当金	136,949	161,870
役員報酬BIP信託引当金	91,753	121,032
退職給付に係る負債	31,690	32,330
その他	195,302	180,140
固定負債合計	1,232,501	1,259,129
負債合計	13,018,136	9,713,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	1,190,955
資本剰余金	747,580	1,202,890
利益剰余金	2,253,810	3,040,015
自己株式	△599,330	△597,397
株主資本合計	3,137,704	4,836,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,559	79,942
為替換算調整勘定	156,589	161,600
その他の包括利益累計額合計	290,148	241,543
純資産合計	3,427,853	5,078,007
負債純資産合計	16,445,990	14,791,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	21,538,402	26,051,266
売上原価	16,690,928	19,770,415
売上総利益	4,847,473	6,280,850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,137	212,920
給料及び手当	1,254,705	1,323,349
賞与	156,431	209,183
賞与引当金繰入額	162,344	181,569
退職給付費用	39,798	42,957
従業員株式付与引当金繰入額	24,043	26,893
役員報酬BIP信託引当金繰入額	29,279	29,279
法定福利費	248,285	265,110
運賃	182,269	215,316
貸倒引当金繰入額	△662	15
旅費及び交通費	175,470	185,594
無償修理費	38,321	57,438
製品保証引当金繰入額	67,429	102,021
減価償却費	114,505	127,453
事務委託費	282,482	408,232
その他	877,249	1,038,617
販売費及び一般管理費合計	3,826,092	4,425,954
営業利益	1,021,381	1,854,895
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	11,177	11,235
受取補償金	16,446	24,535
貸倒引当金戻入額	—	4,800
債務免除益	7,668	—
その他	15,536	13,714
営業外収益合計	50,839	54,296
営業外費用		
支払利息	37,265	37,491
株式交付費	—	12,825
為替差損	2,164	25,112
債権売却損	324	276
その他	2,413	2,537
営業外費用合計	42,168	78,244
経常利益	1,030,052	1,830,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	43,883
固定資産売却益	111	6,323
投資有価証券売却益	34	-
受取保険金	58,650	-
受取和解金	14,439	-
特別利益合計	73,235	50,206
特別損失		
減損損失	21,461	80,801
災害による損失	38,939	-
固定資産廃棄損	297	5,045
投資有価証券評価損	15,283	19,920
特別損失合計	75,982	105,766
税金等調整前当期純利益	1,027,306	1,775,387
法人税、住民税及び事業税	758,423	873,138
法人税等調整額	△169,448	11,135
法人税等合計	588,975	884,273
当期純利益	438,331	891,114
親会社株主に帰属する当期純利益	438,331	891,114

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	438,331	891,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,685	△53,617
為替換算調整勘定	36,976	5,011
その他の包括利益合計	20,291	△48,605
包括利益	458,623	842,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,623	842,508
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	1,908,045	△675,224	2,716,046
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△92,566		△92,566
親会社株主に帰属する当期純利益			438,331		438,331
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				75,895	75,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			345,765	75,893	421,658
当期末残高	735,645	747,580	2,253,810	△599,330	3,137,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	150,244	119,612	269,857	2,985,903
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△92,566
親会社株主に帰属する当期純利益				438,331
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				75,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,685	36,976	20,291	20,291
当期変動額合計	△16,685	36,976	20,291	441,950
当期末残高	133,559	156,589	290,148	3,427,853

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	2,253,810	△599,330	3,137,704
当期変動額					
新株の発行	455,310	455,310			910,620
剰余金の配当			△104,908		△104,908
親会社株主に帰属する当期純利益			891,114		891,114
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分				1,972	1,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	455,310	455,310	786,205	1,933	1,698,759
当期末残高	1,190,955	1,202,890	3,040,015	△597,397	4,836,464

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	133,559	156,589	290,148	3,427,853
当期変動額				
新株の発行				910,620
剰余金の配当				△104,908
親会社株主に帰属する当期純利益				891,114
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				1,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,617	5,011	△48,605	△48,605
当期変動額合計	△53,617	5,011	△48,605	1,650,153
当期末残高	79,942	161,600	241,543	5,078,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027,306	1,775,387
減価償却費	534,760	514,283
減損損失	21,461	80,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△662	△4,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,421	38,371
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,527	23,603
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	222,458	△190,274
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	24,043	24,920
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	27,110	29,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,000	640
受取利息及び受取配当金	△11,188	△11,245
受取保険金	△58,650	—
支払利息	37,265	37,491
固定資産売却損益 (△は益)	△111	△6,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
固定資産廃棄損	297	5,045
災害損失	38,939	—
受取和解金	△14,439	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△43,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,394,575	898,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576,509	959,639
信託受益権の増減額 (△は増加)	66,941	△17,432
前渡金の増減額 (△は増加)	△22,990	17,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	798,957	△647,072
前受金の増減額 (△は減少)	△15,165	△1,296
未払金の増減額 (△は減少)	447,763	7,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	159,636	213,235
その他	△15,311	△23,262
小計	470,252	3,681,351
利息及び配当金の受取額	11,188	11,245
利息の支払額	△40,251	△36,107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△371,456	△780,221
保険金の受取額	58,650	—
災害損失の支払額	△17,056	—
和解金の受取額	14,439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,765	2,876,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,957	△341,329
有形固定資産の売却による収入	189	6,619
無形固定資産の取得による支出	△156,767	△348,938
投資有価証券の取得による支出	△7,036	△7,509
投資有価証券の売却による収入	57	—
その他	△7,920	5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,433	△685,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,236,825	△2,751,197
長期借入れによる収入	605,760	500,000
長期借入金の返済による支出	△809,056	△661,858
株式の発行による収入	—	897,795
自己株式の売却による収入	156,597	1,972
自己株式の取得による支出	△1	△39
配当金の支払額	△92,471	△104,587
その他	△92,255	△121,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,397	△2,239,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,657	9,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	685,387	△38,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,655	2,169,042
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	63,943
現金及び現金同等物の期末残高	2,169,042	2,194,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,977,328	5,517,202	21,494,531	43,870	21,538,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,977,328	5,517,202	21,494,531	43,870	21,538,402
セグメント利益	986,346	75,903	1,062,249	5,156	1,067,405
セグメント資産	10,430,226	2,562,620	12,992,847	45,602	13,038,449
その他の項目					
減価償却費	339,101	109,664	448,765	4,963	453,729
減損損失	21,461	—	21,461	—	21,461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	403,580	307,266	710,847	—	710,847

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,171,231	5,836,650	26,007,882	43,383	26,051,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,171,231	5,836,650	26,007,882	43,383	26,051,266
セグメント利益	1,817,269	84,760	1,902,029	2,633	1,904,662
セグメント資産	8,326,791	2,638,095	10,964,886	40,756	11,005,643
その他の項目					
減価償却費	307,925	119,395	427,320	4,846	432,166
減損損失	80,801	—	80,801	—	80,801
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541,781	265,619	807,400	—	807,400

（注）「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,062,249	1,902,029
「その他」の区分の利益	5,156	2,633
全社費用（注）	△46,024	△49,766
連結財務諸表の営業利益	1,021,381	1,854,895

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,992,847	10,964,886
「その他」の区分の資産	45,602	40,756
全社資産（注）	3,407,540	3,786,335
連結財務諸表の資産合計	16,445,990	14,791,978

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	448,765	427,320	4,963	4,846	81,030	82,116	534,760	514,283
減損損失	21,461	80,801	—	—	—	—	21,461	80,801
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	710,847	807,400	—	—	59,269	109,116	770,116	916,517

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	301円92銭	398円64銭
1株当たり当期純利益	38円75銭	74円39銭

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計	3,427,853千円	5,078,007千円
普通株式に係る期末の純資産	3,427,853千円	5,078,007千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,353,441株	12,738,393株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（前連結会計年度末599,814株、当連結会計年度末594,762株）、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式（前連結会計年度末388,926株、当連結会計年度末388,926株）を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	438,331千円	891,114千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	438,331千円	891,114千円
普通株式の期中平均株式数	11,313,140株	11,979,447株

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（前連結会計年度638,575株、当連結会計年度596,429株）、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式（前連結会計年度390,465株、当連結会計年度388,926株）を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社と当社連結子会社のレシップ株式会社およびレシップエスエルピー株式会社は、2020年1月22日開催のそれぞれの取締役会において、レシップ株式会社がレシップエスエルピー株式会社を吸収合併することを決議し、2020年4月1日に両社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 レシップ株式会社 (当社の連結子会社)
 事業の内容 バス・鉄道用電装機器の製造および販売、産業用機器・車載用灯具等の販売

②被結合企業

名称 レシップエスエルピー株式会社 (当社の連結子会社)
 事業の内容 産業用機器、車載用灯具等の製造

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

レシップ株式会社を存続会社、レシップエスエルピー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レシップ株式会社 (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

レシップ株式会社及びレシップエスエルピー株式会社の製造・開発部門を一元化することで、事業領域の融合を図ることを目的としています。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動に関するお知らせ

当社は、指名・報酬諮問委員会の諮問を受け、下記のとおり役員の変動について内定いたしましたので、報告いたします。

なお、本役員変動については、2020年6月26日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

記

1. 役員の変動

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	代表取締役社長	すぎもと まこと 杉本 眞	代表取締役社長
重任	専務取締役	やまぐち よしのり 山口 芳典	専務取締役
重任	取締役	ながの はるお 長野 晴夫	取締役
重任	取締役	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	取締役
重任	取締役	しながわ のりひろ 品川 典弘	取締役

2. 監査等委員である取締役

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	取締役 監査等委員 (社外)	きむら きよゆき 木村 静之	取締役 監査等委員 (社外)
重任	取締役 監査等委員 (社外)	すぎやま りょうこ 杉山 涼子	取締役 監査等委員 (社外)
重任	取締役 監査等委員 (社外)	ないき かずひろ 内木 一博	取締役 監査等委員 (社外)

3. 執行役員の変動

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	常務執行役員 (生産統括)	ながの はるお 長野 晴夫	常務執行役員 (生産統括)
重任	常務執行役員 (営業統括)	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	常務執行役員 (営業統括)
重任	常務執行役員 (品質担当)	たなか とおる 田中 徹	常務執行役員 (品質担当)
重任	執行役員 (管理担当)	しながわ のりひろ 品川 典弘	執行役員 (管理担当)
重任	執行役員 (経営企画担当)	みつい ひろこ 三井 紘子	執行役員 (経営企画担当)
重任	執行役員 (生産担当)	いわさ こうじ 岩佐 幸治	執行役員 (生産担当)
重任	執行役員 (営業担当)	はしもと まさひろ 橋本 昌弘	執行役員 (営業担当)
重任	執行役員 (営業担当)	きたの もとあき 北野 元昭	執行役員 (営業担当)

4. 補欠の監査等委員である取締役

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	補欠取締役 監査等委員 (社外)	むとう れおな 武藤 玲央奈	補欠取締役 監査等委員 (社外)

以上